

目 次

まえがき

ページ

1 章 自己適合宣言とは

◇ISO14001 規格の自己適合宣言	1
◇何故、自己適合宣言を選択するのか	2
◇自己適合宣言に係る国際規格	3
(1)ISO ガイド 22:1996(JIS Q ガイド 22)	3
(2)ISO/IEC17050-1,2:2004(JIS Q 17050-1,2)	4
◇自己責任、説明責任について	6
(1)自己責任	6
(2)説明責任	7

2 章 自己宣言の事例

◇自己宣言のタイプ分類	8
◇自己適合宣言組織の事例	9
(1)最初からの自己決定型	9
(2)認証登録からの移行型	11
◇いであ(株)の自己適合宣言方式	15
(1)自己適合宣言への移行に伴い導入した仕組み	15
(2)自己適合宣言システムの今後の課題	17
◇環境経営優秀賞を受賞した自己適合宣言組織	20
(1)会社概要と ISO14001 自己適合宣言	20
(2)環境取組み方針	21
(3)活動内容	21
(4)オンブズマン制度	25
◇海外での事例	27
◇自己適合宣言組織へのアンケート調査事例	29

◇NPO等の自己適合宣言支援活動	34
------------------	----

3章 認証登録から自己適合宣言への移行

◇グリーン調達の障害確認	35
(1)大企業の取引条件	35
(2)国や地方自治体のグリーン調達や格付け	36
◇自己適合宣言への移行手順	38
(1)移行準備	38
(2)移行スケジュール	39
(3)トップ宣言	39
◇システム文書の作成と運用	40
(1)自己適合宣言へのシステム改定事項	40
(2)自己適合宣言の規定例	41
◇規格適合性の検証方法	43
(1)規格適合性の実証記録	43
(2)規格要求事項の自己評価	45
(3)外部の目を利用する	51
◇自己適合宣言の公表	55
(1)自己適合宣言書の例	55
(2)情報公開の公表事項	56
◇EMS導入コストを低減	57
(1)グループ認証を活用	57
(2)地域の環境専門家を活用	61
(3)優遇制度を利用する	61

4章 最初から自己適合宣言をするには

◇エコ検定で環境知識を拡げる	63
◇EMS導入の経営メリット	65
◇EMSの段階的構築	66

(1) EMS の段階的構築の進め方	66
◇エコアクション 21 からステップアップ	71
(1) エコアクション 21 認証制度の概要	71
(2) ISO14001 との要求事項の比較	71
◇環境パフォーマンス認証制度からシステム化へ	76
◇環境経営認証・登録からのステップアップ	77
◇地域の環境経営専門家を活用する	79
(1) 外部の専門家に依頼	79
◇地域環境ネットワークを利用する	87

5 章 自己適合宣言システム構築と維持の要点

◇ISO14001 規格要求事項を理解	90
◇環境側面と目標・実施計画の見直し	101
(1) 間接影響の環境側面を見直す	101
(2) 環境効率で考える	102
(3) 先に目標や改善手段を考える	103
◇環境目的の見直し	105
(1) 環境目的の定義と経営計画	105
(2) 環境目的の 2 つの設定方法	106
(3) 地方自治体の環境目的とは	107
◇法規制等の特定・維持	108
(1) 適用法規制を定義	108
(2) 法令情報の入手方法	109
(3) 条例の適用調査	109
◇緊急事態の見直し	111
(1) 事故と緊急事態の定義	111
(2) 法令による事故・緊急事態	111
(3) 労働安全衛生との関係	112
(4) 緊急事態の特定レビュー	113

◇コミュニケーションの見直し	114
(1)環境コミュニケーションの国際規格	114
(2)リスクコミュニケーション	115
(3)環境報告書	117
◇要員の力量を向上	119
(1)エコ検定を受検	119
(2)内部監査員の自己評価	119
(3)環境経営情報の定期配信	122
(4)アンケート調査	122
◇内部監査の充実	123
(1)WDI（代替審査）	123
(2)内部監査時に外部の目を入れる	125
(3)内部監査の事前準備を十分に行う	126
(4)順法監査	126
(5)適合性と有効性の検証	129
◇統合システムを考慮	130
(1)ISO14001 と ISO9001 の相違点	131
(2)マネジメントシステムの統合	134

注) 本書での略称について

本書では次のような略称を用いています。

略称	意味
EMS	環境マネジメントシステムの略
外部確認	組織外の人又はグループによる自己宣言に対する適合性の確認
規格	本書で単に「規格」と表現した場合は ISO14001:2004 (JIS Q 14001:2004) を意味する